

2012年3月期

決算概要



# 目次

---

決算概要①	.....	1
決算概要②	.....	2
販売電力量	.....	3
発電電力量	.....	4
個別収支比較表①	.....	5
個別収支比較表②	.....	6
個別収支比較表③	.....	7
連結収支比較表	.....	8
セグメント情報	.....	9
連結財政状態の概要	.....	10
連結キャッシュ・フロー比較表	.....	11
2012年度 業績見通しについて	.....	12
株主還元方針	.....	13

---

# 決算概要①

## ■ 連結

連結決算を開始した1994年度以降、初の営業損失および経常損失  
2008年度以来、3年ぶり2度目の当期純損失

(億円, %)

	2011年度	2010年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	24,492	23,308	1,183	5.1
営業損益	△ 376	1,742	△ 2,119	—
経常損益	△ 678	1,462	△ 2,141	—
当期純損益	△ 921	845	△ 1,767	—

## ■ 個別

1951年当社設立以来、初の営業損失。1979年度以来、32年ぶり2度目の経常損失  
2008年度以来、3年ぶり3度目の当期純損失

(億円, %)

	2011年度	2010年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	22,951	21,782	1,168	5.4
営業損益	△ 504	1,578	△ 2,083	—
経常損益	△ 774	1,310	△ 2,084	—
当期純損益	△ 946	758	△ 1,704	—

## ■ 主要諸元

項目	2011年度	2010年度	増減
	(A)	(B)	(A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,279	1,309	△ 30
原油CIF価格 (\$/b)	114.1	84.2	29.9
為替レート(インターバンク) (円/\$)	79	86	△ 7
原子力利用率 (%)	8.2	49.7	△ 41.5

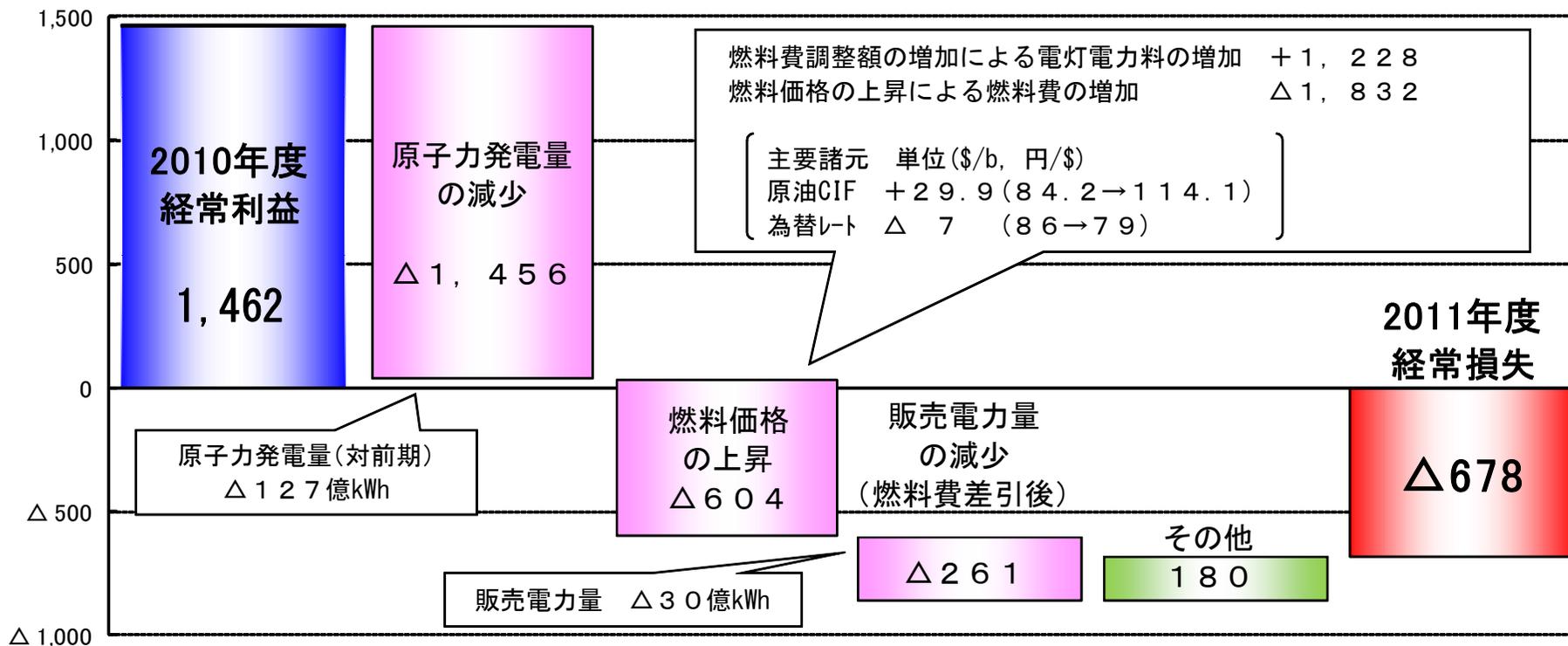
※ 2011年度の原油CIF価格は速報値

## <前期比較 連結経常損益の主な変動要因>

- ・原子力発電量の減少  $\Delta 1,456$  億円
- ・燃料価格の上昇  $\Delta 604$  億円
- ・販売電力量の減少(燃料費差引後)  $\Delta 261$  億円

### 【連結経常損益の変動要因】

(単位: 億円)



＜規制対象需要＞

- 電灯 夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼動減や節電などから 3.7%減少し 359億kWh
- 電力 契約数の減少や気温影響による空調設備の稼動減などから 5.0%減少し 64億kWh

＜自由化対象需要＞

- 業務用 気温影響による空調設備の稼動減や、節電などから 5.9%減少し 222億kWh
- 産業用他 震災影響による自動車関連の生産減はあったものの、夏以降、震災による減産を取り戻す動きがみられたことなどから 前期並みの634億kWh

		(億kWh, %)			
		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	359	373	△ 14	△ 3.7
	電力	64	67	△ 3	△ 5.0
	計	423	440	△ 17	△ 3.9
自由化対象 需要	業務用	222	236	△ 14	△ 5.9
	産業用他	634	633	1	0.2
	(大口再掲)	(513)	(508)	(5)	(1.0)
	計	856	869	△ 13	△ 1.5
合計		1,279	1,309	△ 30	△ 2.3

# 発電電力量

4

- **水力発電量** 豊水(出水率 2011年度:112.0%、2010年度:107.6%)により、5億kWh増加
- **原子力発電量** 浜岡原子力発電所全号機の運転停止の影響により127億kWh減少
- **火力発電量** 上記に加え、融通・他社受電量の減少などもあり、164億kWh増加

		(億kWh, %)			
		2011年度	2010年度	増減	
		(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力	93	88	5	5.9
	(出水率)	(112.0)	(107.6)	(4.4)	
	火力	1,160	996	164	16.5
	原子力	26	153	△ 127	△ 82.9
	(設備利用率)	(8.2)	(49.7)	(△ 41.5)	
	新エネルギー	1	0	1	100.0
	融通	△ 8	48	△ 56	-
	他社受電	131	148	△ 17	△ 11.7
	揚水用	△ 13	△ 10	△ 3	36.5
	合計	1,390	1,423	△ 33	△ 2.4

# 個別収支比較表①

5

	(億円, %)				【主な増減要因】
	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A-B) (A-B)/B		
電灯電力料	21,616	20,931	684	3.3	販売電力量の減 △481 燃料費調整額の増 1,228
販売電力料 託送収益等	652	207	444	214.7	
その他収益	217	223	△ 6	△ 2.7	地帯間販売電力料の増 358
電気事業営業収益	22,485	21,362	1,123	5.3	
附帯事業営業収益	466	420	45	10.9	
営業収益計 (売上高)	22,951	21,782	1,168	5.4	

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表②

6

(億円, %)

## 【主な増減要因】

	2011年度	2010年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	2,013	2,285	△ 271	△ 11.9
燃料費	10,409	6,784	3,624	53.4
原子力バックエンド費用	191	313	△ 121	△ 38.9
購入電力料・託送料等	2,181	2,179	2	0.1
修繕費	2,160	2,026	134	6.6
減価償却費	2,716	2,662	53	2.0
公租公課	1,255	1,277	△ 22	△ 1.7
その他費用	2,045	2,300	△ 255	△ 11.1
電気事業営業費用	22,973	19,829	3,144	15.9
附帯事業営業費用	482	374	107	28.8
営業費用計	23,456	20,204	3,252	16.1

退職給与金 △284  
(数理計算上の差異 △191)

火力燃料費 3,711  
(数量増 1,879 単価増 1,832)

使用済燃料再処理等費 △70

火力 222

火力 87 原子力 △26

ガス供給事業 115

(億円未満切り捨て)

# 個別収支比較表③

(億円, %)

	2011年度	2010年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
営業損益	△ 504	1,578	△ 2,083	-
営業外収益	198	161	37	23.1
支払利息	360	362	△ 1	△ 0.5
その他費用	107	67	40	59.3
営業外費用	467	429	38	8.9
経常損益	△ 774	1,310	△ 2,084	-
渴水準備金	83	24	58	240.3
特別利益	90	-	90	-
特別損失	172	86	86	100.0
法人税等	5	440	△ 435	△ 98.7
当期純損益	△ 946	758	△ 1,704	-

【主な増減要因】

受取配当金 28

(2011年度) 浜岡5号機タービン  
訴訟の受取和解金 90

(2011年度) 確定拠出年金  
移行時差異 172  
(2010年度) 資産除去債務  
会計基準の適用に伴う  
影響額 86

(億円未満切り捨て)

# 連結収支比較表

8

(億円, %)

		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電 気 事 業	営業収益(売上高)	22,469	21,345	1,123	5.3
	営業費用	22,886	19,703	3,182	16.2
	営業損益	△ 417	1,641	△ 2,059	-
そ の 他 事 業	営業収益(売上高)	2,023	1,963	60	3.1
	営業費用	1,982	1,862	120	6.5
	営業損益	41	100	△ 59	△ 59.2
合 計	営業収益(売上高)	24,492	23,308	1,183	5.1
	営業費用	24,869	21,566	3,302	15.3
	営業損益	△ 376	1,742	△ 2,119	-
営 業 外	営業外収益	209	174	34	20.0
	営業外費用	511	453	57	12.6
経常損益		△ 678	1,462	△ 2,141	-
当期純損益		△ 921	845	△ 1,767	-

内部取引相殺消去後

(億円未満切り捨て)

		(億円)			
		2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	22,469	21,345	1,123	
	営業損益※	△ 417	1,641	△ 2,059	
エネルギー事業	外部売上高	549	467	82	ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇影響
	中電附帯	325	263	62	
	子会社	223	204	19	
	営業損益※	△ 11	25	△ 37	燃料価格の上昇に伴う仕入単価の上昇影響
	中電附帯	△ 19	14	△ 34	
	子会社	8	11	△ 2	
		(ガス販売量: 万t)	(67)	(65)	(2)
その他の事業	外部売上高	1,473	1,495	△ 21	附帯不動産事業の売上減少
	中電附帯	21	53	△ 32	
	子会社	1,452	1,441	10	
	営業損益※	135	205	△ 69	建設関連子会社における通信設備工事の減少影響
	中電附帯	3	31	△ 27	
	子会社	131	173	△ 42	
内部取引(セグメント間)相殺消去	営業損益	△ 82	△ 129	47	
合計	外部売上高	24,492	23,308	1,183	
	営業損益	△ 376	1,742	△ 2,119	

※各事業の営業損益は内部取引(セグメント間)相殺消去前

(億円未満切り捨て)

	(億円)			主な増減要因
	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A-B)	
総資産	56,471	53,319	3,152	・現金及び預金、短期投資の増
負債	40,988	36,335	4,652	・有利子負債の増
純資産	15,483	16,983	△ 1,500	・配当支払い、当期純損失計上

	(億円, %)		
自己資本比率	26.8 (25.0)	31.1 (29.5)	△ 4.3 (△ 4.5)
有利子負債残高	29,658 (30,045)	24,951 (25,099)	4,707 (4,946)
期末金利	(1.30)	(1.32)	(△0.02)

( )内は個別

(億円未満切り捨て)

# 連結キャッシュ・フロー比較表

11

(億円)

	2011年度 (A)	2010年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,768	4,497	△ 2,729
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,470	△ 3,360	889
財務活動による キャッシュ・フロー	4,220	△ 1,050	5,270
フリー・キャッシュ・フロー	△ 702	1,136	△ 1,839

	2012/3末 (A)	2011/3末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	4,731	1,212	3,518

(億円未満切り捨て)

原子力を取り巻く環境は一層の不透明さを増しており、原子力発電所の運転再開時期について明確に見通すことは困難な状況であることや、全国的に厳しい需給状況が予想されることから、一定の前提を置いて合理的に業績を予想することが困難であるため、「未定」としております。

## ■ 配当の状況(個別)

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2011年度	30円	30円	60円
2012年度 (予想)	30円	30円	60円

## ■ 株主還元の基本方針(2011年5月10日公表)

電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、  
現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていく ことを基本とする

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。